

進学率7% 全道平均は40%

国の支援わずか 経済問題壁に

生徒施設養護 大学遠く

「将来は物理学の研究職につきたい」と語る 小坂橋博人さん



道内の児童養護施設で暮らす高校生の2009～12年度の大学進学率が平均約7%と、道内全体の平均約40%と比べて大きく下回っていることが分かった。道などの統計資料を基に北海道新聞が算出した。虐待などで親と暮らせない児童養護施設の子供に対しては、進学などを国が継続的に支援する制度はない。「進学の意味や力があるのに断念する入所者は少なくない」（札幌の施設職員）といい、経済問題が子供たちの向学心を阻んでいる実態が浮き彫りになった。

道と札幌市がまとめた施設出身者の進路状況によると、09～12年度、道内施設の高卒者は各74～104人で推移したが、大学・短大進学率は最も多い09年度で9人、10年度は7人、11年度は6人、12年度は4人と、いずれも1桁にとどまった。

道や市の統計が未集計のため、4割前後が大学に進む道内全体と比べて少なさは際立っている。13年度は結果、高卒者108人のうち

奨学金返済600万円／学費重荷多い中退

23施設に進学する者への支援策を尋ねたところ、独自の基金や奨学金を設けているのは8施設。必要な資金を援助しているのは1施設だけで、そのほか生徒の多くは貸与型の奨学金を利用し、さらにアルバイトも強いられている。

ある施設職員は「大学卒業時に多額の借金を背負うことになり、そんなリスクを背負わせていいのかという思いがある。進学を後押ししたいが、施設独自の支援にも限界がある」と、複雑な心情を打ち明けた。

道内の統計が未集計のため、4割前後が大学に進む道内全体と比べて少なさは際立っている。13年度は結果、高卒者108人のうち

ある施設職員は「大学卒業時に多額の借金を背負うことになり、そんなリスクを背負わせていいのかという思いがある。進学を後押ししたいが、施設独自の支援にも限界がある」と、複雑な心情を打ち明けた。

児童養護施設で育った子供たちは、18歳を迎えると後ろ盾もないまま「自立」を迫られる。彼らが進学の夢をかたえ、大学生活をまっとうするのは容易ではない。関係者からは「国全体で支える仕組みが必要だ」との声が上がる。

「自分が大学に行けるとは思っていなかった」。室蘭工業大1年の小坂橋博人さん(18)は、小5から高3

まで後志管内の児童養護施設で育った。「複雑すぎる」家庭環境で、母と一緒に暮らしたのは2、3歳まで。離婚した父の居場所も、母が何をして生活しているのかも分からない。

民間企業の奨学金を二、三万円の入学金に充て、4年間の学費と生活費は日本学生支援機構の奨学金を利用。月12万円を借り、卒業後に20年かけて約600万円を返済する計画だ。

1カ月当たりの学費5万円を引くと、生活費は月6万円ほど。家賃2万2千円、食費1万円、電気代や教科書代などを除き、残りは1万円前後しかない。それでも「自分の進路を自分で選べた。自由を感じる」と前向きに語る。

大学に進んだ施設出身者をめぐる環境は厳しく、支援団体のNPO法人フリスフォースマイル(東京)が2年前に行った全国調査では、過去10年間で約3割が大学などを中退している。1割程度と推計される国内全体の的中率と比べると、その高さは際立つ。中退理由の最多は「経済的理由」で25%。「アルバイトとの両立難」も15%あった。日本大学の井上仁教授(社会福祉)は「子供たちは何も持たないまま、施設から社会に放り出されている」と話す。大学に進む施設入所者に対しては、入学金と前期授業料分の70万円(上限)などを支給する東京都など独自の支援策を設ける自治体もあるが、道や札幌市に同様の制度はない。

全国児童養護施設協議会の武藤素明副会長は「支援がないまま孤立し、社会的な養護が必要な子を新たに生み出す負の連鎖が実際に起きています」と指摘。連鎖を断ち切るための仕組みづくりを国に求めている。

児童養護施設 1948年、戦災孤児保護施設として制度が整えられた。現在は虐待や経済的理由などで親と暮らせない子供らが入所する。厚生労働省によると、2013年10月現在で全国に595カ所(道内は23カ所)あり、約2万9千人が暮らす。12年度は親の「虐待」や「養育拒否」「放任怠惰」による入所が52%を占めた。道内では今年6月現在で1268人が入所している。0歳から2歳までの子供は乳児院に入る。